

神戸づくりの指針策定にあたっての基本的考え方

1 総合基本計画の経緯

神戸市では、市政の基本方針として総合基本計画を策定し、計画的な行政運営を行ってきました。

初めて総合基本計画を策定したのは、昭和 40 年（1965 年）に「人間復活の都市づくり」を基本理念とする「神戸市総合基本計画」にさかのぼります。その後、昭和 49 年（1974 年）に策定した「人間都市神戸の基本構想」と昭和 51 年（1976 年）に策定した「人間都市神戸の基本計画」からなる「新・神戸市総合基本計画」で、「人間都市」の理念のもとに市民を主体とする都市づくりを確立し、都市基盤などハード分野に加え、福祉、文化、環境などのソフト分野の施策の方向性も明示しました。

その後、人口の伸び悩みや経済の停滞などの課題に対応するため、昭和 61 年（1986 年）には基本計画の改定を行い、さらに高齢化、国際化、情報化など社会経済情勢の大きな変化に対応するため、21 世紀に向け総合基本計画を全面的に改定することとし、平成 5 年（1993 年）には、平成 37 年（2025 年）を目標とする「新・神戸市基本構想」を策定しました。この基本構想を実現するための基本計画を策定する過程において、平成 7 年（1995 年）1 月、神戸は阪神・淡路大震災に見舞われました。

震災により、多くの市民の尊い生命が奪われ、神戸の都市基盤に甚大な被害を受け、市民生活や経済活動に多大な影響を受けました。そして、速やかに復興に取り組むために同年 6 月に「神戸市復興計画」を策定しました。

基本計画についても復興計画の趣旨を踏まえ、同年 10 月に、平成 22 年（2010 年）を目標年次とする「第 4 次神戸市基本計画」を、平成 8 年（1996 年）3 月には同じ目標年次の「区別計画」を策定し、基本構想とあわせて総合基本計画の改定が完了しました。

その後、平成 11 年度及び 15 年度に行われた「復興の総括・検証」の結果もふまえて、平成 17 年 6 月には復興過程で得た経験を活かし、具体的な取り組みを示す中期計画として「神戸 2010 ビジョン」および「区中期計画」の策定を行い、これらに基づいた取り組みについて毎年度、検証・評価を行い、必要に応じて随時見直しを行っています。

2 神戸市次期基本計画のあり方懇話会からの報告

平成 20 年（2008 年）7 月には、2010 年を目標年次とする「第 4 次神戸市基本計画」に次いで、新しい基本計画を策定するにあたり、少子・超高齢化の進行や社会経済のグローバル化など、大きな影響を与える社会構造の変化を踏まえた論点の整理を行うため、学識経験者など各分野の 20 名の有識者からなる「神戸市次期基本計画のあり方懇話会」を設置しました。その後、4 回にわたる議論の結果をまとめた報告書を、同年 11 月に市長に対して提出いただきました。

同報告書では、次期基本計画は、平成 37 年（2025 年）を目標とする「新・神戸市基本構想」を実現するための基本的な指針となる市民と行政による「協働計画」として策定することが望ましい、との意見をいただくとともに、今後の神戸づくりにおいて踏まえるべき社会潮流として、4 つの潮流と神戸づくりの基本的な方向性として 15 の論点を指摘いただきました。

【今後の神戸づくりにおいて踏まえるべき社会潮流】

- | | |
|--------------------|--------------------|
| (1) 少子・超高齢化の進行 | (3) 地球環境問題の顕在化 |
| (2) 社会経済のグローバル化の進展 | (4) 地方分権化と行財政改革の推進 |

【神戸づくりの基本的な方向性】

- | | |
|-------------------------------------|--|
| (1) 人口に対する考え方 | (10) 支え合いのための新たな仕組みづくり |
| (2) 神戸の独自性の発揮 | (11) 住民・事業者主体による地域の管理・運営システム（エリアマネジメント）の検討 |
| (3) 文化・芸術の振興 | (12) 個々人の能力の発揮 |
| (4) グローバル化と国際交流 | (13) 人材の育成 |
| (5) 知の集積と知識産業の育成 | (14) 市民のさらなる参画 |
| (6) 低炭素社会の推進 | (15) 行政のあり方 |
| (7) 産業の再生 | |
| (8) 広域圏での神戸 | |
| (9) 人と人とのつながり（ソーシャルキャピタル）を活かした地域づくり | |

また、あり方懇話会と並行して行った市民参加によるワークショップでは「2025 年の神戸に現れるかもしれない望ましくない結果」とその問題抽出、および問題解決のための市民・事業者・行政の取り組みについて活発な意見交換がなされました。

3 新たな基本計画策定の必要性

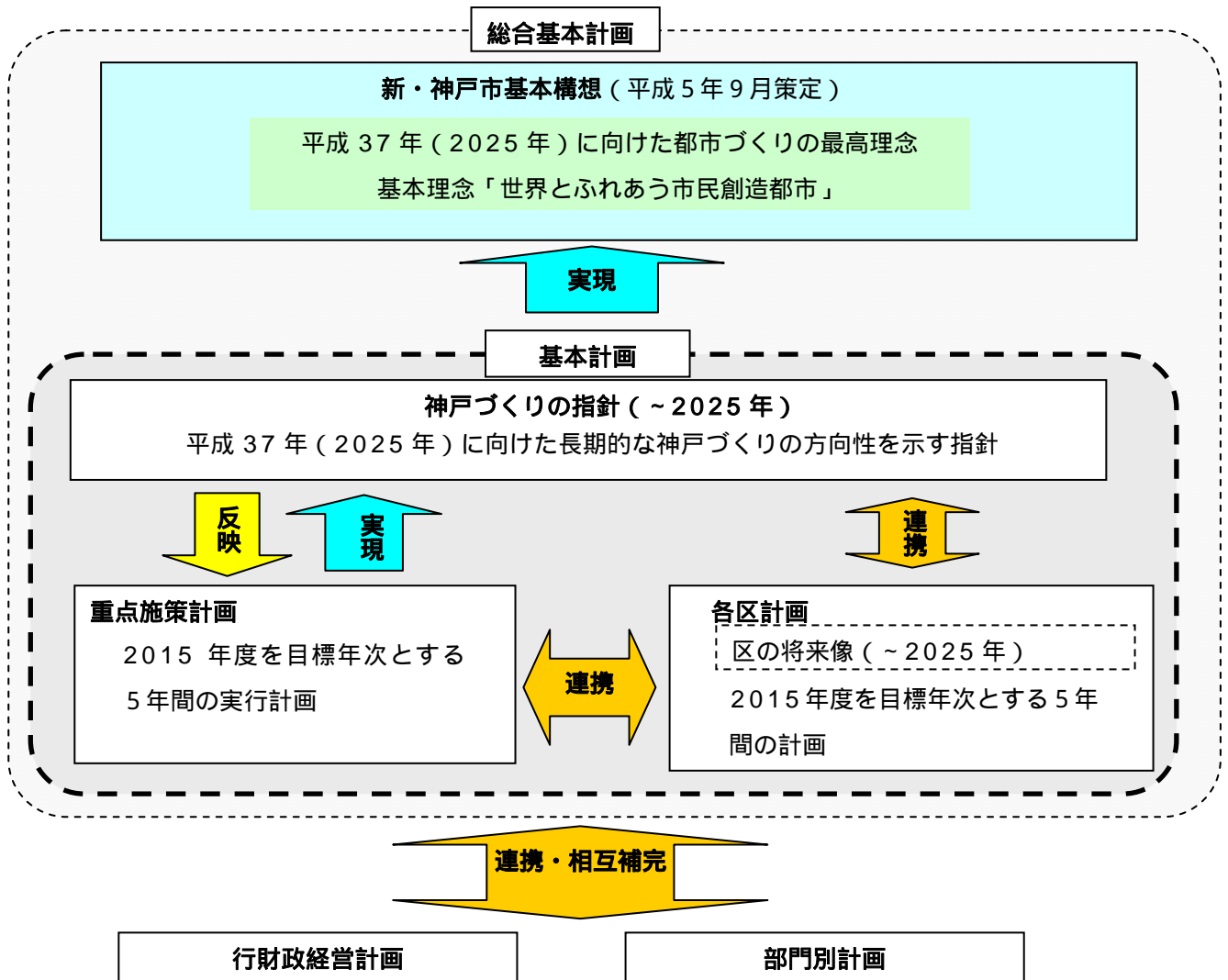
「第4次神戸市基本計画」、「区別計画」及び「神戸2010ビジョン」、「区中期計画」は、いずれも平成22年（2010年）を目標年次としています。また、基本計画の策定から10年以上が経過し、その後の社会経済情勢は、少子・超高齢化社会の進行やグローバル化、地球環境問題の顕在化など、当時から大きく変化をしています。

将来に向かって厳しい局面を迎える中、市民の暮らしを守り、都市の魅力・活力を高めるためには、民・学・産と行政の協働と参画を一層進め、それぞれが神戸づくりの方向性を共有し、役割を果たしていくことが不可欠になります。

「新・神戸市基本構想」に定めた基本理念「世界とふれあう市民創造都市」、すなわち「地球社会において、人間性豊かでゆとりある“市民の暮らし”とその基盤となる“都市の魅力と活力”を、市民が主体となって創造していく都市」の実現のため、これからの神戸をみんなの力でつくっていきます。

4 基本計画の構成

神戸市基本計画は、次のような構成とします。



神戸づくりの指針

神戸市の最高理念である「新・神戸市基本構想」の目標年次である平成 37 年（2025 年）に向けた、長期的な神戸づくりの方向性を示す指針です。

社会経済情勢は、今後さらに激変しその速度も早まることが予想されますが、そのような状況にあっても都市づくりの基本となる考え方や長期的・継続的に取り組むべき基本的な方向性を指針として定めます。

重点施策計画

神戸づくりを戦略的に進めていくために、平成 27 年度（2015 年度）を目標年次とする 5 年間の実行計画として、重点施策計画を策定します。なお策定にあたっては、平成 17 年 6 月に策定した中期計画である「神戸 2010 ビジョン」の趣旨を踏まえ、選択と集中の観点による計画の重点化や PDCA サイクルによる検証評価などのしくみを反映したものとします。

また、別途策定する行財政経営計画との整合性に留意した内容とします。

各区計画

各区計画は、各区の個性や特性を活かし、生活に密着した分野を中心に、区民との協働により目標を共有し取り組んでいくための計画として、各区の区民まちづくり会議が中心となって策定します。

これら「神戸づくりの指針」、「重点施策計画」および「各区計画」については、基本構想の実現のための基本計画として、相互に連携しながら一体的にその内容に取り組んでいきます。

なお基本計画については、その内容は選択と集中の観点から重点的に取り組むべきものとし、個別施策の具体的計画である部門別計画との機能分担および整合性の確保について留意したものとします。

5 現在進めているまちづくりの取り組み

阪神・淡路大震災では神戸市内で 4000 名を超す尊い生命が奪われるとともに、家屋や道路、水道などの都市基盤も甚大な被害を受けました。

わたしたちは、国内外の方々の支援をいただきながら、力を合わせて復旧・復興に全力を注ぎ、今日に至っています。第 4 次基本計画策定（平成 7 年 10 月）から現在に至るまで、神戸のまちは、震災からの復興と、さらなる発展をめざして、次のような観点からまちづくりの取り組みを続けています。

(1) 暮らしの安全・安心の確保

大震災による被災で、わたしたちは改めて、人と人とのつながりである「絆」を認識しました。わたしたちの生活の場である地域（コミュニティ）でのつながりを強くし、地域の力を高めていくことで地域の安全・安心をまもっていくことが重要です。

今後も引き続き、災害に強いまちをめざし、大震災で得た教訓を活かすとともに後世に伝え、災害等に備えた各種計画の策定や地域での防災の取り組みなどを行うとともに、それらを実現する防災体制の整備や安全・安心な都市基盤の整備に取り組んでいきます。

さらに、地震や水害など自然災害のみならず、新型インフルエンザなど新たな感染症やテロへの対応など、今後さまざまな危機が訪れることが考えられます。安全・安心を確保するために、「減災」の対策を講じるなどの危機管理に重点的に取り組み、市民のみなさんの生活の安全・安心を守っていきます。

(2) 人・物・情報の交流・融合

世界経済のグローバル化の進展とあいまって、ICT（情報通信技術）の技術革新及び利活用により、より一層国内外での人・物・情報の交流が活発になっています。このような状況のなかで、神戸がその役割を果たし、存在感を世界に向けて示すことがますます重要となってきます。

震災からの復興と経済不況の中、平成 10 年に神戸のまちを活性化するため立ち上げられた「神戸医療産業都市構想」は、神戸空港の開港（平成 18 年 2 月）による利便性の向上や次世代スーパーコンピュータの立地（平成 24 年本格稼働予定）などインフラ整備も進んだことにより、これまでにポートアイランドを中心に国内外から数多くの企業、研究機関や大学が集積し、人、物、情報の交流・融合が神戸を拠点に進んでいます。

今後神戸のまちが、世界各国からさまざまな人・物・情報を集積させ、交流・融合を一層進めることで、まちの魅力を高め、さらなる発展を図っていきます。

(3) ユニバーサル社会の実現

昭和 52 年に、全ての市民に安定した豊かな生活を生涯にわたって保障する目的で、市民の総意に基づき、全国に先駆けて「神戸市民の福祉を守る条例」を制定し、これまで取り組んできました。

また、震災を契機に人と人とのつながりの大切さを市民が実感した経験から、神戸では民、学、産と行政の協働と参画によりユニバーサルデザイン（UD）が推進されてきました。UD の推進を通じて、ユニバーサル社会、すなわち「年齢・性別・身体の状況・国籍などにかかわらず、すべての市民が互いの人権を尊重し、互いの多様性を認め合いながら、それぞれの持てる力を発揮し支え合う社会」、そして「様々な問題を抱える人たちを社会全体で包み込むことによって、誰もが安心して快適に暮らせる『人にやさしい・人がやさしい社会』」の実現を目指した取り組みを続けていきます。

(4) 低炭素社会の構築

本市では、廃棄物の分別の徹底や減量・資源化の推進等を通じて環境負荷を少なくする「循環型社会」や、社会経済活動と自然とを調和させて自然の恵みを将来にわたり享受できる「自然共生社会」の実現をめざした取り組みを続けてきています。

さらに近年、温室効果ガスによる地球環境問題が顕在化する中、平成 20 年 5 月に本市で開催された G8 環境大臣会合の成果等も踏まえ、気候に悪影響を及ぼさない水準で温室効果ガスの排出量を安定させ、生活の豊かさを実感できる「低炭素社会」の構築が強く求められており、その実現に向けたこれまでの取り組みをさらに進めていきます。

(5) デザイン都市・神戸の推進

神戸のもつ魅力や歴史・自然を活かすとともに、デザインのもつ美しさや楽しさ、やさしさや快適さを重視し、「まちなみ」や「くらしの文化」、「ものづくりの技術」という 3 つの神戸らしさをデザインの視点で見つめなおすことにより、新たな魅力と活力を創出し、くらしの豊かさを創造することを目指しています。

神戸市は、平成 20 年 10 月にユネスコ・創造都市ネットワークのデザイン都市への加盟を認定され、今後、他の認定都市との連携・交流を促進していくことで、神戸から国内外に情報を発信し、デザイン都市・神戸を推進していきます。

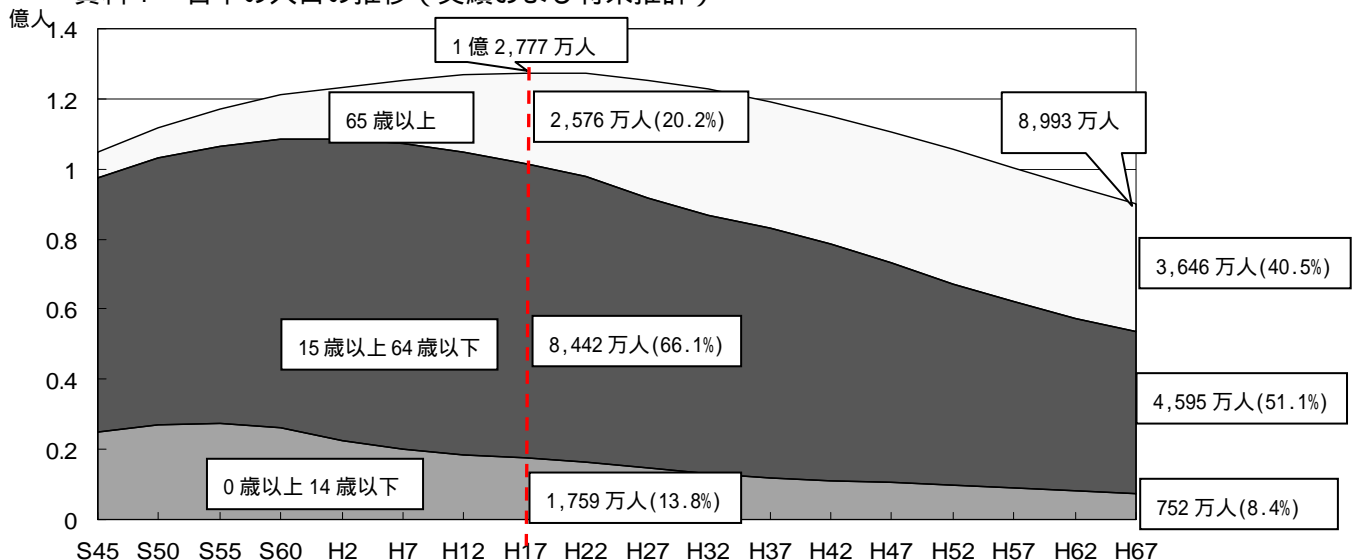
6 神戸を取り巻く主な社会潮流

基本計画の目標年次である平成 37 年度（2025 年度）を見据えた長期的な方向性を検討するにあたり、神戸をとりまく社会経済情勢の認識と課題を十分にふまえる必要があります。

(1) 少子・超高齢化の進行

ア 全国の人口動向

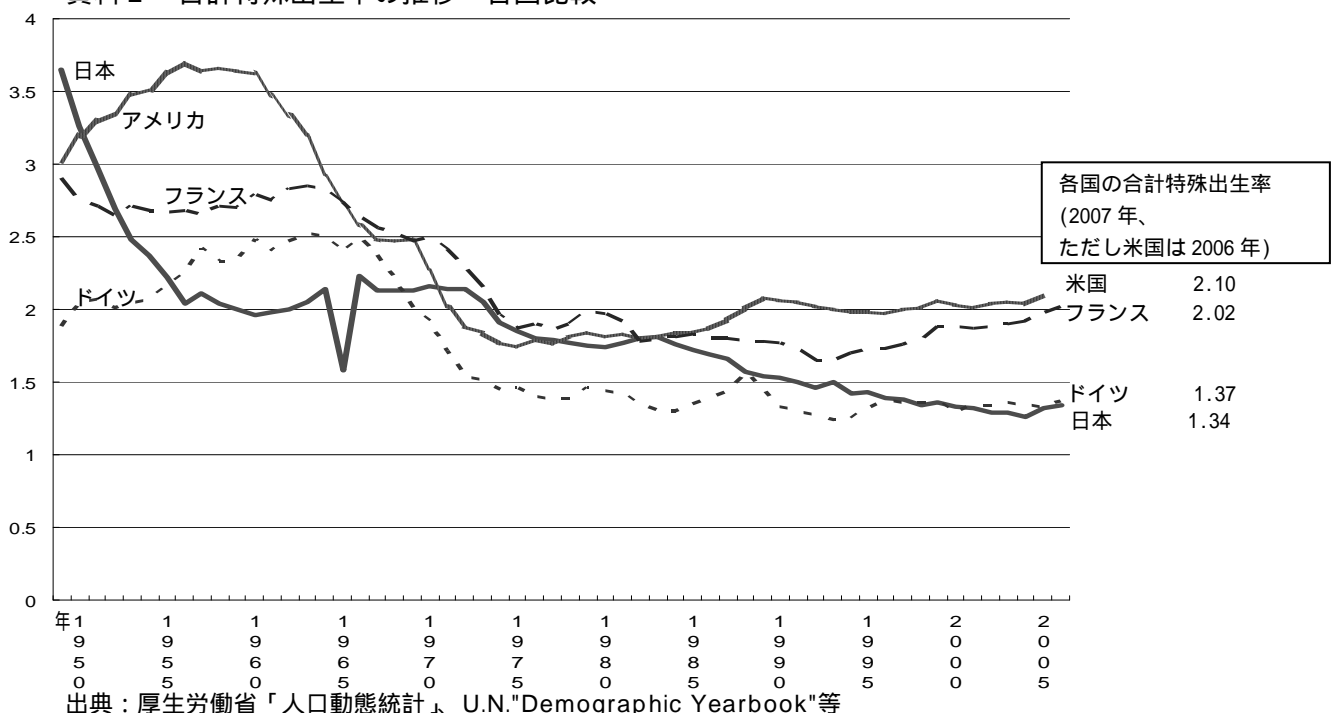
資料 1 日本の人口の推移（実績および将来推計）



出典：平成 17 年までは国勢調査（年齢「不詳人口」は按分補正済）平成 22 年以降は国立社会保障・人口問題研究所の推計結果（中位推計）より作成。以下人口統計に関しては同じ。

総人口が減少する一方で、65歳以上の人口は増加することが予測されています。

資料 2 合計特殊出生率の推移 各国比較



出典：厚生労働省「人口動態統計」、U.N."Demographic Yearbook"等

先進国は出生率が低い傾向にありますが、その中でもフランスなど回復傾向にある国がある一方で、日本は依然として下位となっています。

日本の人口は、出生率の低下により少子・超高齢化がますます進行し、平成 17 年には死亡数が出生数を上回り、人口減少局面を迎えました。また、これまで生産活動の中心を担ってきた団塊の世代と言われる年齢層が高齢化するなど、社会全体の少子・超高齢化が急速に進んでいます。

一方、世帯数については、子どものいる世帯の割合が減少を続ける一方、単身世帯、特に高齢化の進行に伴い 65 歳以上の単身世帯の割合が増加することが予想されています。

イ 神戸の人口動向

少子・超高齢化が進み、神戸市では既に人口の自然減少（死亡数が出生数を上回る状態）が始まっています。これまでは市外からの転入者（社会増加）がこれをカバーする状態が続いていましたが、さらに人口構成の超高齢化が進み自然減少が大きくなり、推計人口も将来的には減少することが予測されています。

しかし、都市の魅力を高め産業を活性化することによって社会増加を増やすことや、子育てしやすい環境を整備するなどにより自然減少幅を小さくするといったように、長期的な観点での取り組みが必要になります。

【参考資料】

国立社会保障・人口問題研究所による推計（中位推計）における全市人口及び年齢階層別人口

	平成 2 年 (1990 年)	平成 7 年 (1995 年)	平成 17 年 (2005 年)	平成 22 年 (2010 年)	平成 27 年 (2015 年)	平成 37 年 (2025 年)
全市人口	1,477,410	1,423,792	1,525,393	1,535,415	1,525,539	1,466,951
0～14 歳	256,836	223,364	199,608	190,911	172,308	138,222
構成比(%)	17.4	15.7	13.1	12.4	11.3	9.4
15～64 歳	1,040,394	1,006,496	1,015,642	983,184	931,244	872,289
構成比(%)	70.4	70.7	66.6	64.0	61.0	59.5
65～74 歳	101,400	121,584	173,148	189,114	217,031	176,563
構成比(%)	6.9	8.5	11.4	12.3	14.2	12.0
75 歳以上	67,916	71,119	132,153	172,206	204,956	279,876
構成比(%)	4.6	5.0	8.7	11.2	13.4	19.1

同、各別人口

	平成 2 年 (1990 年)	平成 7 年 (1995 年)	平成 17 年 (2005 年)	平成 22 年 (2010 年)	平成 27 年 (2015 年)	平成 37 年 (2025 年)
東灘	190,354	157,599	206,037	216,862	223,600	230,917
灘	129,578	97,473	128,050	132,962	135,408	136,967
中央	116,279	103,711	116,591	121,865	124,455	126,699
兵庫	123,919	98,856	106,985	105,144	102,242	94,600
北	198,443	230,473	225,945	224,138	219,811	205,039
長田	136,884	96,807	103,791	100,744	96,980	87,527
須磨	188,119	176,507	171,628	168,137	163,385	149,465
垂水	235,254	240,203	222,729	217,663	211,198	192,760
西	158,580	222,163	243,637	247,900	248,460	242,977

注) 平成 17 年までは国勢調査、平成 22 年以降は国立社会保障・人口問題研究所による推計値（中位推計）

平成 17 年までの全市人口には年齢不詳を含むため、内訳の合計と一致しない。

推計人口は、年齢構成や過去の人口移動の状況をふまえた仮定のもと計算したもので、将来の政策効果などを反映したものではない。

(2) 社会経済のグローバル化の進行

個人や企業の経済活動の国際化や、資本・財・サービスや情報が国境を越え、活発に行き交うグローバル化の流れは、これからますます進んでいくと考えられています。

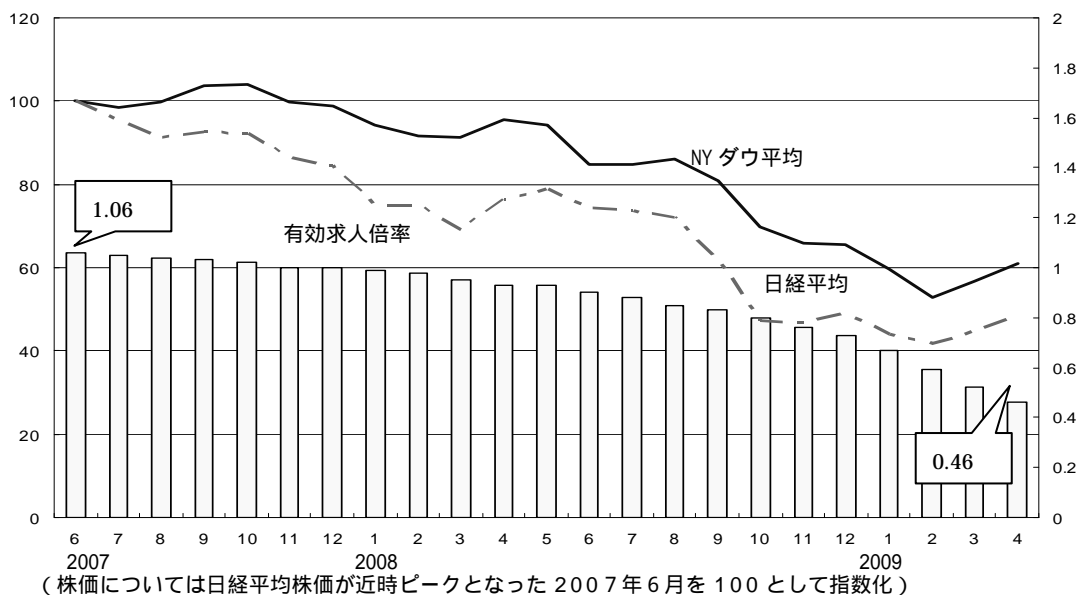
これまでグローバル化により、輸出産業の興隆や食料品の輸入など、商品・サービスの輸出入が活発になるとともに、海外との人材交流が促進されるなど、世界との結びつきは強まってきました。また、インターネットなど ICT (Information and Communication Technology : 情報通信技術) の進展により、大量の情報を即座に世界中に伝達したり、あらゆる情報を容易に入手することが可能になり、利便性が飛躍的に向上した反面、インターネットの匿名性を利用したサイバーテロや誹謗中傷 (いじめ) など新たな社会問題も表れています。

一方では、国際競争は激化し、また、平成 20 年に発生した米国のサブプライムローン (債務履行の信用度が低い人向けのローン) 問題に端を発する世界の金融資本市場の混乱が世界的な景気後退を招き、日本においても銀行の貸出し抑制や企業の雇用削減など大きな影響を受けたように、世界経済と私たちの生活は深く結びついています。

神戸の都市づくりもこの経済のグローバル化により、世界全体と相互に依存関係にあるということやグローバル化の影響が東京への一極集中の加速や特に地方都市経済の縮小といったことにも及んでいることも認識しておかなければなりません。

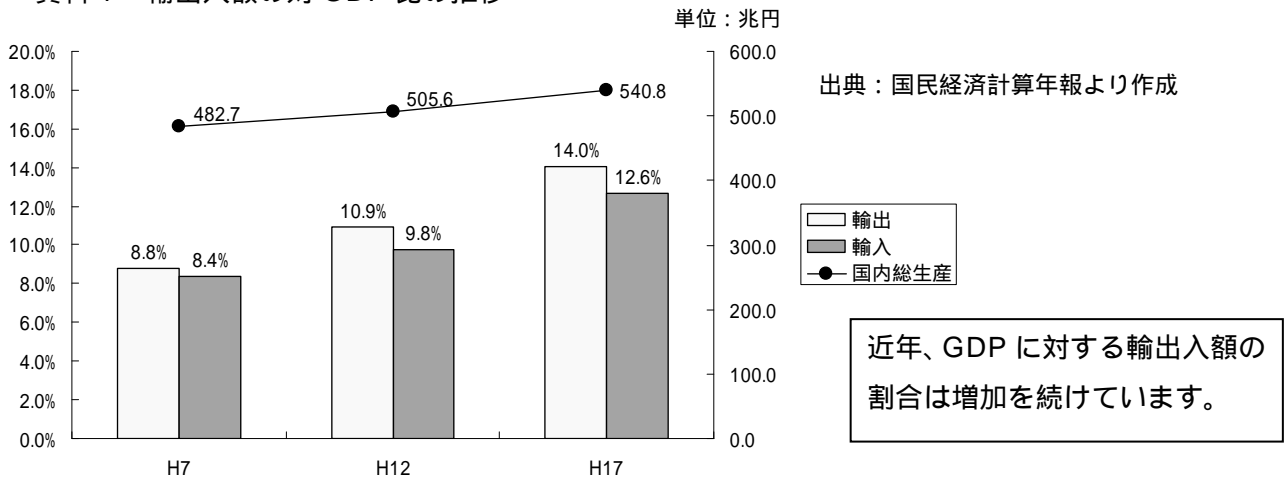
グローバル化は、今後も進展していくと考えられますが、この流れにも対応した都市・経済基盤の確立や産業の活性化などに取り組んでいく必要があります。

資料 3 日米株価の推移及び有効求人倍率の推移



日本の株価は世界経済と連動し、また有効求人倍率の推移に見られるように雇用情勢も国際的な金融資本市場の影響を大きく受けています。

資料4 輸出入額の対 GDP 比の推移



資料5 神戸港のコンテナ取扱量ランキングの推移

1992 (H4) 年

順位	港名	取扱量 (千TEU)
1	香港	7,972
2	シンガポール	7,560
3	ロッテルダム	4,125
4	高雄	3,961
5	釜山	2,751
6	神戸	2,608
7	ロサンゼルス	2,289
8	ハンブルグ	2,268
9	ニューヨーク	2,014
10	基隆	1,941
11	横浜	1,887
14	東京	1,729
23	名古屋	1,098

2007 (H19) 年

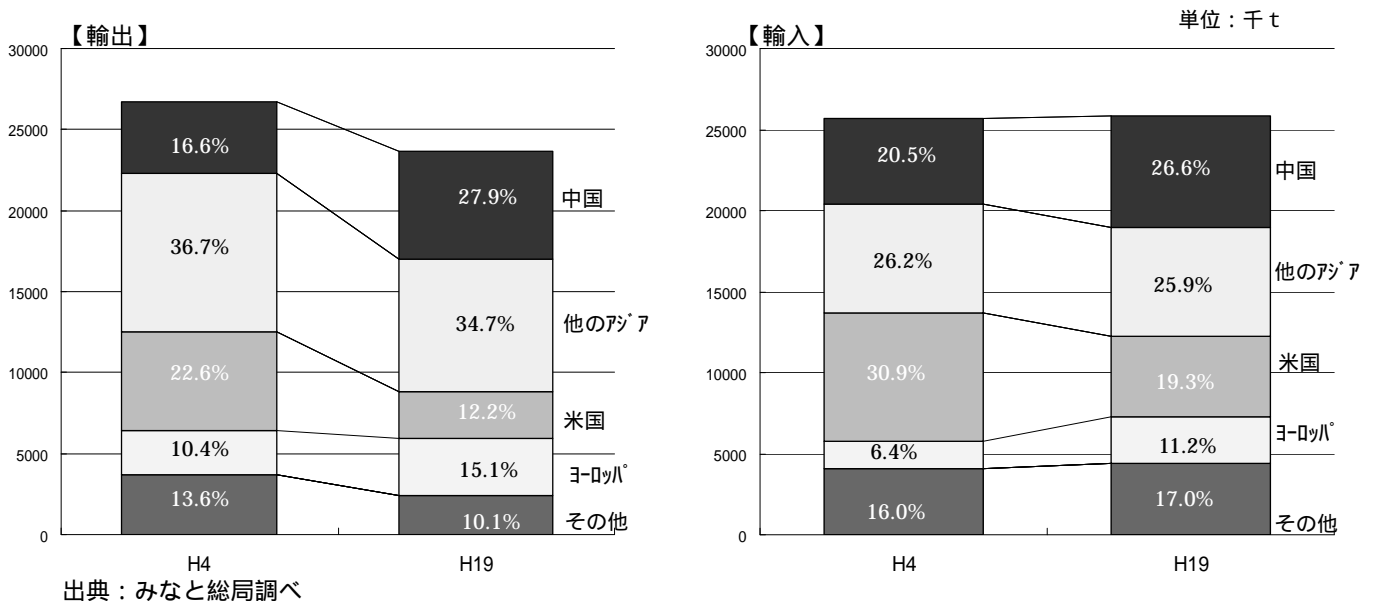
単位：千TEU

順位	港名	取扱量 (千TEU)
1	シンガポール	27,900
2	上海	26,150
3	香港	23,880
4	深セン	21,100
5	釜山	13,270
6	ロッテルダム	10,790
7	ドバイ	10,650
8	高雄	10,250
9	ハンブルグ	9,900
10	青島	9,460
31	横浜	3,230
35	名古屋	2,890
44	神戸	2,420

出典：Containerisation International

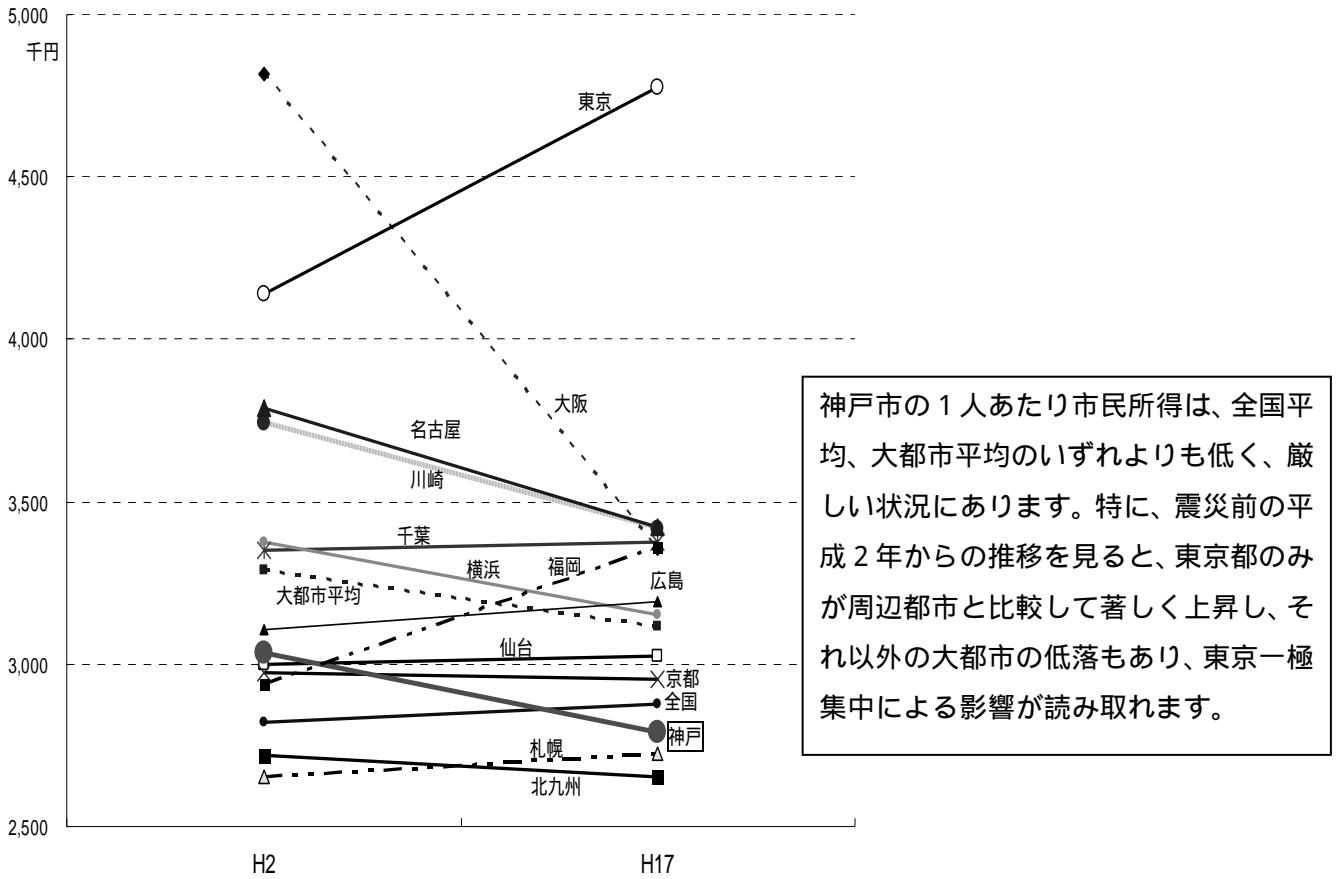
アジア諸国の台頭に加え、地方港の整備、震災の影響もあり、相対的に神戸港の地位が低下しています。

資料6 神戸港の主要相手国・地域別外国貿易貨物数量の推移



輸出入ともに、中国をはじめとするアジア地域の比重が高まっています。

資料7 1人あたり市民所得の推移（他都市比較）



出典：内閣府県民経済計算より作成。大都市平均は東京を除く12政令市の単純平均。

(3) 地球環境問題の顕在化

人類の産業活動が活発化し、私たちの暮らしが豊かになった一方で、二酸化炭素などの温室効果ガスの排出量が増加しています。その結果、近年、平均気温が上昇し、今後も地球規模で温暖化が進み、急激な気候変動を招くなど、わたしたちの暮らしの基盤そのものに深刻な影響を与えることが懸念されています。

日本をはじめ国際的な取り組みとして、平成9年（1997年）に地球温暖化防止京都会議で議決された京都議定書に基づく温室効果ガス削減の取り組みが進められています。

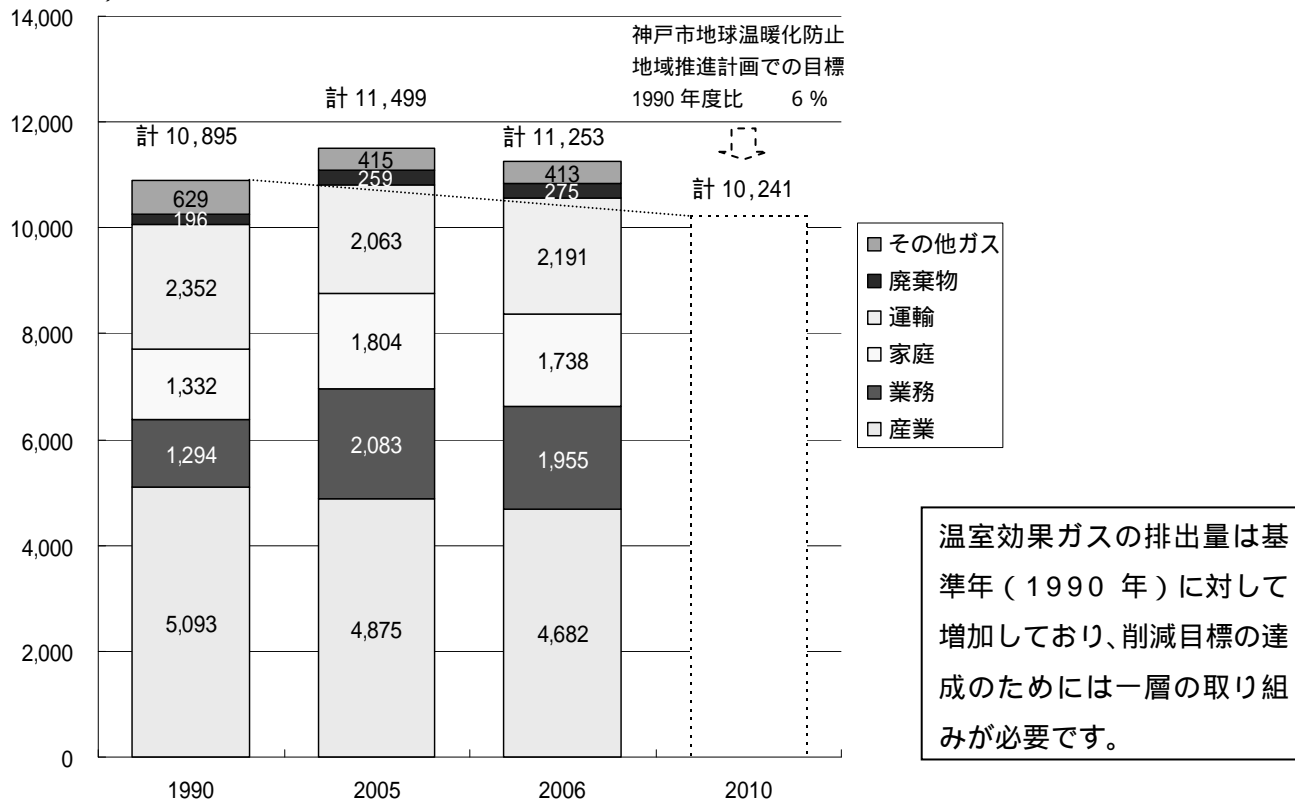
また、平成20年（2008年）5月には、神戸で各国の環境担当大臣による「G8環境大臣会合」が開催され、ここでは「気候変動」、「生物多様性」、「3R（リデュース（ごみの発生抑制）、リユース（再利用）、リサイクル（再生利用）」について議論され、今後も各国の対話を継続する「神戸イニシアティブ」が支持されたほか、「神戸3R行動計画」および「神戸・生物多様性のための行動の呼びかけ」の合意がなされ、国際的な方向性が示されました。

国においては、平成21年（2009年）6月に平成32年（2020年）までの中期計画として、温室効果ガスの排出量を平成17年（2005年）比で15%削減する目標を掲げています。

今後、わたしたちは、将来における低炭素社会の実現に向けて、日常生活における一人ひとりのライフスタイルの転換や低炭素の取り組みにつながる都市構造・産業構造の転換など、社会全体での新たな取り組みを図っていく必要があります。

資料8 温室効果ガスの部門別排出状況（神戸市）

（千t - CO₂）



(4) 地方分権と税財政制度への対応

個性豊かで活力に満ちた地域社会の実現を図ることを目的として、平成19年(2007年)4月に地方分権改革推進法が施行され、地方分権改革推進委員会が設置されるなど、地方分権に向けた取り組みが進められています。

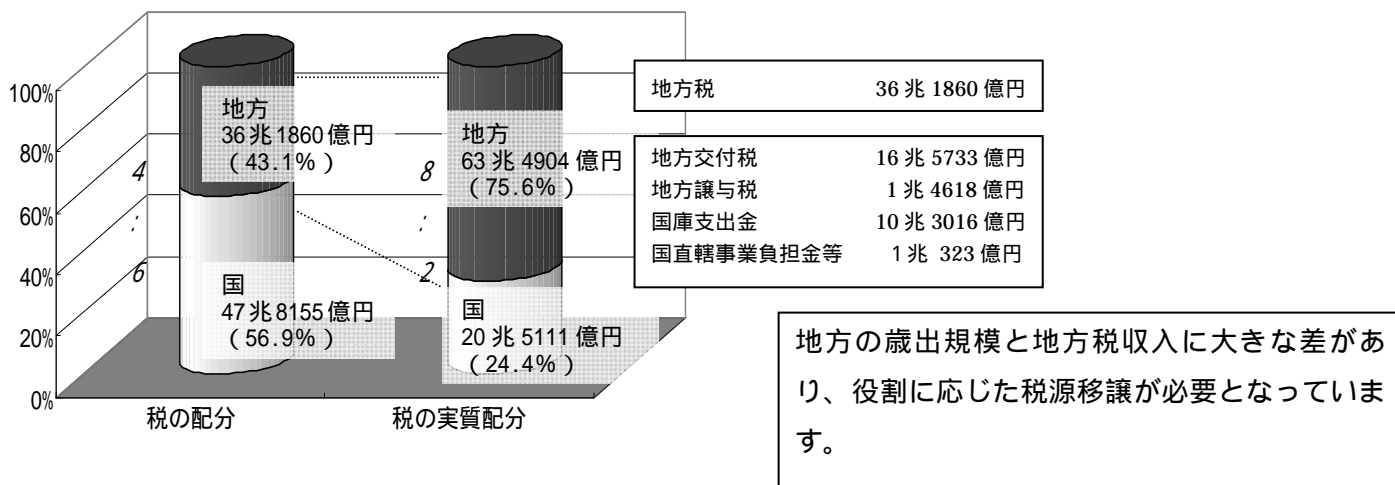
また、関西は、個性的な4つの大都市(神戸・京都・大阪・堺)が近接しているとともに、国際的にも優れた学術・研究機関や多様なものづくり企業、貴重な歴史・文化遺産が集積しており、高い潜在力を有する地域です。今後の道州制の導入も見据え、関西4都市市長会議をはじめ、近隣市町とさまざまな分野でネットワークを形成し、広域的な視点で政策展開を図る必要があります。

一方、現在の国と地方との関係については、地方の行う行政サービスに見合う税源措置がなされておらず、国からの交付金や補助金に依存せざるを得ないという構造上の問題が生じています。

また、150万人の市民が暮らす神戸市をはじめとした政令指定都市は、道府県に代わって多くの行政サービスを提供しているとともに、人口の集中・産業の集積に伴う環境問題や都市的インフラ需要など大都市特有の財政需要を抱え、近隣市町も含めた大都市圏域における中枢機能を担っているにもかかわらず、これらに対する税制上の措置が極めて不十分であるというのが現状です。

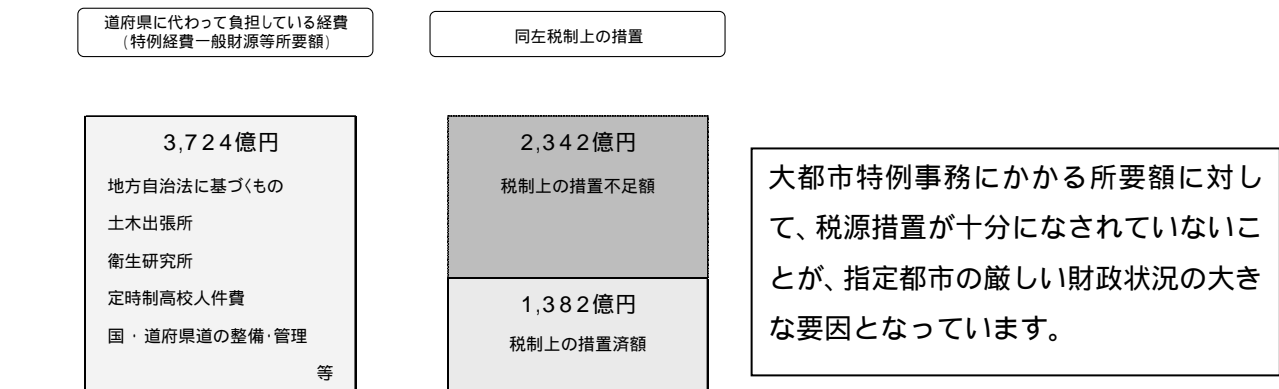
さらに、少子・超高齢化の進行に伴う福祉関係経費の増加や、生産年齢人口の減少による税収の低下など、将来的に大きな問題を抱えており、大きく変化する社会構造に対応するためにも、国などが持つ権限と財源の移譲を受け、安定的な財源を確保し、市民の暮らしを守り、都市の魅力・活力を高めていく必要があります。

資料9 国と地方の税配分の偏り(21年度当初予算)



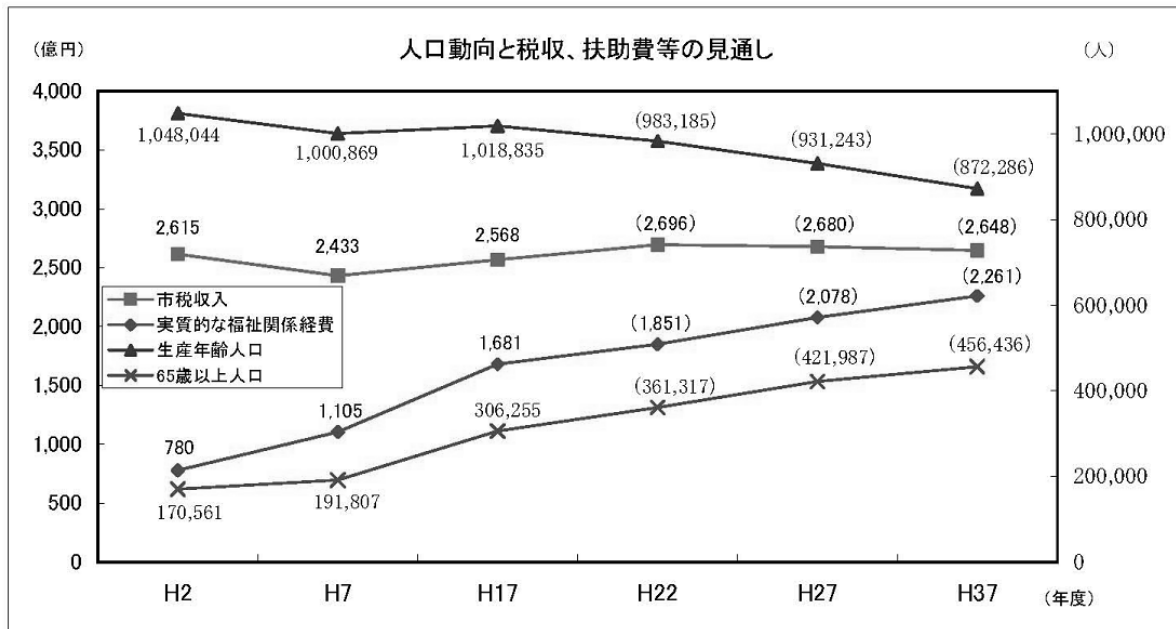
資料 10 大都市の事務配分の特例に伴う税制上の措置不足額

(平成20年度予算に基づく概算)



このほかにも、指定都市は大都市特有の財政需要を担っている

資料 11 人口動向と税収、扶助費等の見通し



実質的な扶助費は、一般会計扶助費 + 保険会計 (国保・老健・介護・後期高齢者) への繰出金の合計
 実質的な扶助費の推計値は、過去5カ年の高齢化率のトレンド伸び率を伸長し算出
 市税収入の推計値は、国立社会保障・人口問題研究所の人口推計を基に個人市民税・法人市民税を増減させたもの
 H22年度数値は、H21年度当初予算と同額

人口減少が進む一方で高齢者数は増加し、高齢化率が今後ますます高まるとともに、福祉関係経費も増加していくことが予想されます。
 また、市の各種施策を展開するための原資である市税収入のうち、特に個人市民税への影響が見込まれるなど、人口減少が財政に与える影響は予断を許しません。

7 「神戸づくりの指針」の構成の考え方

日本の人口は、既に平成 17 年から減少局面を迎えており、神戸市においても長期的には人口減少に向かうことが予測されています。これまでは人口が増加することを前提とし、行政はこれに対応するための社会基盤整備などの行政需要を満たすことが求められてきました。しかし、成長型社会から成熟型社会への転換期を迎え、社会構造や財政構造のあり方について大幅な見直しが必要となっています。

さらに、生産年齢人口の減少は市財政の緊縮を招くことが予想され、行政サービスのあり方についても改めて検討する必要があります。また、個人では対応できない領域、すなわち公共での支え合いの必要性が拡大する中では、これまで市民、事業者、行政が共に行ってきた「協働の取り組み」をさらに進め、行政は、そのなかでも特に行政でしかできない領域に力を注いでいくことが必須となります。

一方で、日本全体の人口が減少する中でも、神戸のまちの魅力を向上させることで他都市からの転入者の増加を図りまちの活性化につなげることや、子育て支援の充実により少子化に歯止めをかけるなど、人口の維持に向けては長期的な取り組みが重要となります。

このような状況をふまえ、将来の都市づくりの基本的な方向性を示す「神戸づくりの指針」は、次のような視点に立った組み立てを考えています。

市民の視点・地域の視点・広域的な視点

(1) 市民の視点：市民一人ひとりが能力を発揮し支えあうまちをめざして

少子・超高齢化の進行や地域経済の不安定化などにより、将来の暮らしに不安を感じたり、まちの活力が失われることなどが危惧されます。

このような状況に対応していくために、年齢・性別・身体状況・国籍にかかわらず、全ての市民が互いの多様性を認めあいながら、市民の一人ひとりがそれぞれの持てる力を発揮し、支えあうことがますます重要になります。

このような観点から、全ての人の人権が尊重され、安心して暮らし続けることのできるまち、誰もが人を支え、支えられ、誇りと希望をもって生活できるまちをめざしていきます。

(2) 地域の視点：人と人とのつながりを活かした地域主体のまちをめざして

近年においては、地域のつながりが希薄化し、また、地域における課題はより一層複雑化・多様化し、増加していくことが考えられます。これらの課題を民・学・産と行政が協働して解決していくために、人と人とのつながりを豊かにし、地域と行政がお互いの役割分担を明確にして、地域が主体となったまちづくりを進めていきます。

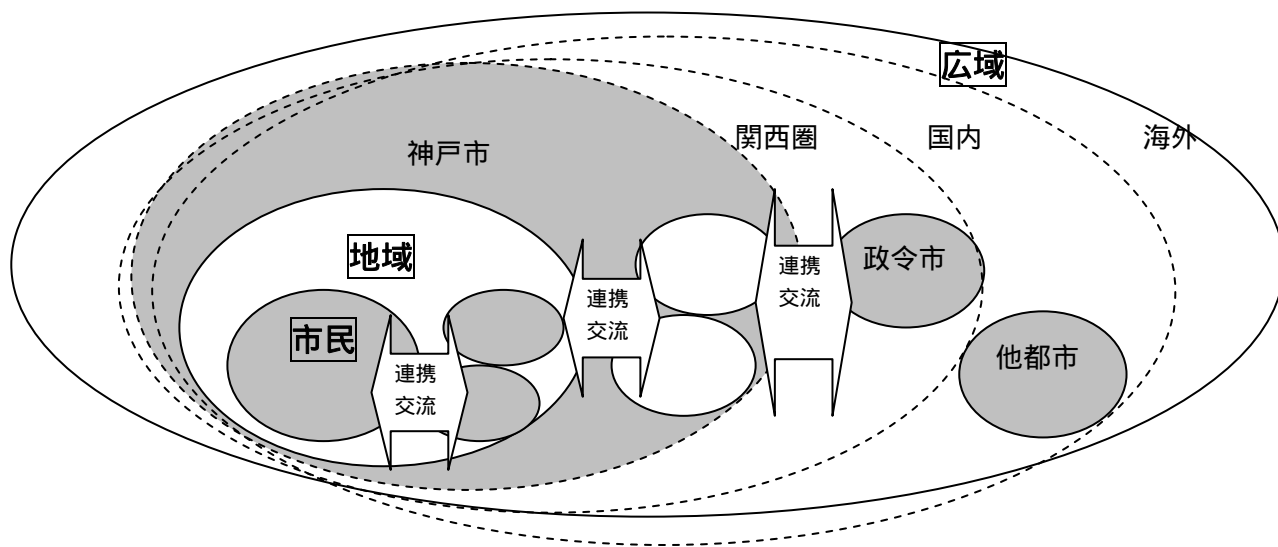
(3) 広域的な視点：新たな価値を創造し世界へ発信するまちをめざして

神戸が持つ恵まれた自然環境、高いものづくりの技術や神戸港などの充実した都市基盤、さらには復興の過程で培われた自律と連帯の精神などは、貴重な財産です。これらの財産を十分に活用することで、将来に向けて特色ある都市づくりを進め、国内外の多様な人材が集積し交流・融合するような環境を整え、時代の変化を先取りした新たな価値を創造する都市をめざしていきます。

さらに、近年、グローバル化に伴い都市間競争が国際的に激化する中で、さまざまな人々をひきつける魅力を持った創造的な都市として発展していくには、3つのT（Technology：技術、Talent：才能、Tolerance：寛容性）の要素を有することが重要であると言われています。

特に、広域的視点については、従来の近隣都市の間での中核機能を担う都市・神戸としての視点に加え、グローバル化に対応するため、都市単独ではなく関西圏の都市群と連携し、世界への発信力のある広域連携都市圏（メガ・リージョン）を形成する都市神戸、という視点を明確にし、これからの都市づくりを進めていきます。

< 3つの視点（市民・地域・広域）の概念図 >



これらの考え方に基づき、「神戸づくりの指針」の策定に向けて検討していきます。

< 神戸づくりの指針の構成の考え方（案） >

- | | | |
|---|---|--|
| 1 明日の神戸の都市づくり
神戸がめざす将来の姿を示します。 | | |
| 2 活力ある安全で快適な都市空間の形成
今後の社会経済情勢に対応した都市空間のあり方を示します。 | | |
| 3
市民一人ひとりが能力を發揮し支えあうまち
市民の視点に立った取り組みを示します。 | 4
人と人とのつながりを活かした地域主体のまち
地域の視点に立った取り組みを示します。 | 5
新たな価値を創造し世界へ発信するまち
広域的視点に立った取り組みを示します。 |
| 6 明日の神戸の都市づくりを支えるしくみ
民、学、産および行政が協働と参画により神戸づくりに取り組むしくみを示します。 | | |